

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	nmsホールディングス株式会社
【英訳名】	nms Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 文明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	(03)5333 1711(代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長 丹野 光好
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	(03)5333 1711(代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長 丹野 光好
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	28,937,959	26,939,419	54,581,103
経常利益 (千円)	61,546	603,304	561,865
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	92,635	570,997	493,510
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	432,016	517,038	236,931
純資産額 (千円)	4,913,672	5,268,903	4,960,373
総資産額 (千円)	24,976,192	25,577,365	24,559,425
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	9.38	66.54	50.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	66.54	50.50
自己資本比率 (%)	18.5	19.2	18.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	427,425	71,725	1,595,639
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	518,963	502,829	417,938
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	567,754	446,700	469,117
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,010,557	4,135,769	3,253,069

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.73	32.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第32期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社グループ会社が営む事業の内容について、重要な変更は、次のとおりです。

当社は、平成29年4月1日付で、持株会社体制に移行し、商号をnmsホールディングス株式会社に変更いたしました。これにより、当社ヒューマンソリューション事業(以下、HS事業)はnmsHSJ準備株式会社(当社完全子会社)が承継し、同社は平成29年4月1日付で日本マニファクチャリングサービス株式会社に商号変更いたしました。

また、第1四半期連結会計期間より、アセアン諸国においてHS事業を展開している NMS VIETNAM CO.,LTD.、NMS INTERNATIONAL RESOURCES CO.,LTD. および nms (Thailand) Co.,Ltd.は重要性が増したため連結の範囲に含めております。

なお、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の政策運営や欧州の政治情勢、北朝鮮情勢による地政学リスクの高まりなど不確実性が高まるものの、緩やかな回復基調が継続しました。

わが国経済においても、海外経済の動向に関する不確実性はありましたが、輸出の持ち直しや内需の下支えもあり、引き続き堅調さを維持しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、製造業の業況改善が続くグローバル生産が拡大する中、引き続き機動的な生産拠点戦略が重要となっています。国内においては、雇用の安定・創出に向けた政府の諸政策を背景に雇用情勢は改善しており、さまざまな産業分野において人材の確保が難しい状況が続いています。

このような環境の下、当社グループは、日本のモノづくりを支えるトータルソリューション企業として、日本、中国、アセアン諸国において、ヒューマンソリューション事業（以下、H S事業）とエレクトロニクスマニュファクチャリングサービス事業（以下、E M S事業）の融合による新たなビジネスモデルの構築や、さまざまな産業・家電機器の機能、信頼性を高め、開発から設計、製造、販売までを行うパワーサプライ事業（以下、P S事業）との連携など、グループシナジー創出に向けた取り組みを進めてきました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高26,939百万円（前年同四半期比6.9%減）、営業利益596百万円（前年同四半期比13.3%減）となりました。経常利益については前年同四半期に比べ為替差損が大幅に減少したこともあり、前年同四半期に比べ542百万円増加し603百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益についても子会社における投資有価証券売却益の発生等により、前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失92百万円であったものが、570百万円の黒字となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、持株会社体制への移行に伴い、第1四半期連結会計期間より、セグメント利益の算定方法を変更しており、H S事業の前年同四半期比較につきましては、変更後の算定方法を反映しております。

H S事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、国内H S事業の製造派遣・製造請負事業では、正社員化や福利厚生充実等、採用力の強化を進めるとともに定着率の向上を図りました。製造請負事業においては、管理体制の強化により生産効率が改善されたことに加え、継続的に顧客への単価交渉を行ってきたこともあり、引き続き収益性の改善を図ることができました。また、将来に向けた成長戦略として外国人技能実習生向け研修事業会社の設立等も実行しました。

海外H S事業は、中国における市場環境の変化や人件費の高騰等によるが続きましたが、タイやベトナムにおける人材ソリューションは堅調に推移しました。特に、ベトナムにおいては、人材ソリューションと製造受託を組み合わせ、新たなサービスの提供が好調に推移しております。

なお、タイ及びベトナムの子会社3社（NMS VIETNAM CO.,LTD.・NMS INTERNATIONAL RESOURCES CO.,LTD.・nms (Thailand) Co.,Ltd.）は、第1四半期連結会計期間より連結対象会社としました。グループリソースの活用を行いながら、収益性向上への取り組みを進めております。

この結果、売上高8,268百万円（前年同四半期比22.0%増）、セグメント利益は、国内及び海外における先行投資コストの発生等もあり264百万円（前年同四半期比14.1%減）となりました。

E M S事業

E M S事業は、株式会社志摩電子工業グループ、株式会社テーキアールグループ（以下、TKR）を事業母体として事業展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、国内E M S事業は、工作機械関連の受注が堅調に推移したことに加え、前事業年度にTKR国内各社で実施した国内工場の統合等の構造改革による利益改善効果もあり、全体として売上・利益とも増加しました。

海外EMS事業は、マレーシアにおいて、引き続き白物家電事業を中心に好調を維持したものの、経営資源の最適配分及び効率的な生産拠点の運用の観点から、平成28年12月をもって志摩電子（深圳）有限公司を解散したことによる減収影響がありました。

この結果、売上高13,331百万円（前年同四半期比15.3%減）、セグメント利益408百万円（前年同四半期比78.2%増）となりました。

PS事業

PS事業は、パワーサプライテクノロジー株式会社（以下、PST）を事業母体として事業展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、引き続き、既存製品の需要調整や新規分野への製品投入までの端境期となっており、前年同期対比で減収減益となりました。

一方で、中長期における成長戦略として、これまで培ってきた電源技術を活かし自動車における電池マネジメントシステム事業を始動させ、リチウムイオン二次電池パックの開発・市場投入を進めております。環境規制強化を背景に自動車の電動化が進む中、「安全・安心」をキーワードに、強みの電源技術を活かし「電池の制御・充電・蓄電」すべてに対応した商品を提供してまいります。

この結果、売上高5,339百万円（前年同四半期比16.8%減）、セグメント利益125百万円（前年同四半期比65.3%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,135百万円（前年同四半期は3,010百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は71百万円（前年同四半期は427百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益781百万円、減価償却費347百万円、仕入債務の増加額230百万円、未払費用の増加額154百万円等による資金の獲得となった一方で、売上債権の増加額1,258百万円、未払金の減少額291百万円等による資金の使用となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は502百万円（前年同四半期は518百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入419百万円、投資有価証券の売却による収入232百万円、定期預金払い戻しによる収入401百万円等による資金の獲得となった一方で、有形固定資産の取得による支出540百万円等による資金の使用によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は446百万円（前年同四半期は567百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入4,000百万円、セール・アンド・リースバックによる収入194百万円等による資金の獲得となった一方で、短期借入金の純減少額による支出2,627百万円、長期借入金の返済による支出1,007百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出52百万円等の資金の使用となったことによるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は24,487千円であります。

なお、研究開発活動の金額の内、23,098千円はPS事業において電源の新製品開発のために発生したものであります。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,200,000
計	41,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,805,500	10,805,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,805,500	10,805,500	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	10,805,500	-	500,690	-	216,109

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
nmsホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿3-20-2	2,224,863	20.59
小野 文明	神奈川県横浜市都筑区	1,798,000	16.64
兼松株式会社	兵庫県神戸市中央区伊藤町119	1,080,600	10.00
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	814,100	7.53
野村證券株式会社 野村ネット& コール	東京都千代田区大手町2-2-2	277,900	2.57
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	256,100	2.37
塩澤 一光	東京都目黒区	241,100	2.23
福本 英久	東京都北区	220,000	2.04
高橋 慧	東京都新宿区	159,900	1.48
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	139,600	1.29
計	-	7,212,163	66.75

(注)1.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

2.日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

3.平成29年10月5日付(報告義務発生日平成29年9月29日)で大和証券投資信託委託株式会社から大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	大和証券投資信託委託株式会社
住所	東京都千代田区丸の内1-9-1
保有株式数	844,300株
株券保有割合	7.81%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,224,800	-	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,580,000	85,800	同上
単元未満株式	普通株式 700	-	同上
発行済株式総数	10,805,500	-	-
総株主の議決権	-	85,800	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
nmsホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号	2,224,800	-	2,224,800	20.59
計	-	2,224,800	-	2,224,800	20.59

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,655,507	4,215,939
受取手形及び売掛金	9,093,721	10,416,275
製品	1,135,329	955,884
仕掛品	439,969	489,278
原材料及び貯蔵品	3,158,808	3,108,561
その他	831,514	741,541
貸倒引当金	6,676	7,790
流動資産合計	18,308,174	19,919,690
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,084,959	1,047,346
その他(純額)	3,112,445	3,315,155
有形固定資産合計	4,197,404	4,362,502
無形固定資産		
その他	526,656	570,528
無形固定資産合計	526,656	570,528
投資その他の資産		
その他	1,536,634	734,089
貸倒引当金	9,444	9,444
投資その他の資産合計	1,527,189	724,644
固定資産合計	6,251,250	5,657,675
資産合計	24,559,425	25,577,365
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,427,983	3,493,378
短期借入金	8,868,006	5,735,029
未払金	1,801,804	1,539,546
未払法人税等	155,759	226,819
未払消費税等	230,479	350,160
賞与引当金	351,830	467,789
その他	1,043,655	1,343,233
流動負債合計	15,879,518	13,155,958
固定負債		
長期借入金	2,796,816	6,249,814
繰延税金負債	74,159	68,659
役員退職慰労引当金	105,290	-
退職給付に係る負債	425,033	415,001
その他	318,234	419,029
固定負債合計	3,719,533	7,152,504
負債合計	19,599,052	20,308,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	415,679	415,679
利益剰余金	4,875,592	5,238,825
自己株式	909,753	909,838
株主資本合計	4,882,208	5,245,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,859	5,094
為替換算調整勘定	367,915	316,769
その他の包括利益累計額合計	249,056	321,864
非支配株主持分	327,220	345,411
純資産合計	4,960,373	5,268,903
負債純資産合計	24,559,425	25,577,365

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	28,937,959	26,939,419
売上原価	25,140,897	23,177,971
売上総利益	3,797,062	3,761,448
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,081,556	1,061,694
賞与引当金繰入額	114,376	125,956
その他	1,912,360	1,976,898
販売費及び一般管理費合計	3,108,293	3,164,548
営業利益	688,768	596,899
営業外収益		
受取利息	12,433	7,737
受取配当金	2,673	1,395
不動産賃貸料	7,130	10,316
消費税差額	-	172,620
その他	40,126	26,412
営業外収益合計	62,363	218,482
営業外費用		
支払利息	40,022	57,024
為替差損	603,978	123,868
不動産賃貸原価	3,804	5,394
外国源泉税	9,895	4,937
その他	31,884	20,852
営業外費用合計	689,585	212,077
経常利益	61,546	603,304
特別利益		
固定資産売却益	37,797	59,064
雇用調整助成金	7,860	-
投資有価証券売却益	-	161,747
その他	210	453
特別利益合計	45,867	221,265
特別損失		
固定資産除却損	6,453	65
休業手当	6,528	-
事業構造改革費用	18,446	-
組織再編費用	5,851	-
本社移転費用	47,887	-
子会社清算損	-	39,689
その他	1,483	2,914
特別損失合計	86,651	42,670
税金等調整前四半期純利益	20,762	781,900
法人税等	104,736	187,930
四半期純利益又は四半期純損失()	83,973	593,969
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,661	22,972
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	92,635	570,997

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	83,973	593,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,032	130,933
為替換算調整勘定	317,010	54,002
その他の包括利益合計	348,043	76,930
四半期包括利益	432,016	517,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	427,609	498,189
非支配株主に係る四半期包括利益	4,406	18,849

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,762	781,900
減価償却費	316,682	347,552
貸倒引当金の増減額(は減少)	231	1,196
賞与引当金の増減額(は減少)	101,123	108,591
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,824	105,290
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,483	10,031
受取利息及び受取配当金	15,106	9,133
支払利息	40,022	57,024
為替差損益(は益)	283,321	11,151
固定資産売却損益(は益)	37,797	57,251
投資有価証券売却損益(は益)	-	161,747
雇用調整助成金	7,860	-
休業手当	6,528	-
新株予約権戻入益	210	-
事業構造改革費用	18,446	-
本社移転費用	47,887	-
組織再編費用	5,851	-
売上債権の増減額(は増加)	432,414	1,258,270
未収入金の増減額(は増加)	103,069	601
たな卸資産の増減額(は増加)	645,399	45,500
仕入債務の増減額(は減少)	322,090	230,307
未払金の増減額(は減少)	105,711	291,566
未払費用の増減額(は減少)	90,374	154,496
未払消費税等の増減額(は減少)	8,881	137,436
預り金の増減額(は減少)	4,850	121,698
その他	71,109	71,383
小計	476,873	31,579
利息及び配当金の受取額	13,381	18,355
利息の支払額	39,289	56,292
法人税等の支払額	140,228	65,368
法人税等の還付額	187,541	-
雇用調整助成金の受取額	7,860	-
本社移転費用の支払額	47,887	-
組織再編費用の支払額	5,851	-
事業構造改革費用の支払額	18,446	-
休業手当の支払額	6,528	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	427,425	71,725

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	33,498	33,967
定期預金の払戻による収入	70,420	401,841
有形固定資産の取得による支出	282,372	540,511
有形固定資産の売却による収入	59,246	419,222
無形固定資産の取得による支出	20,897	30,507
投資有価証券の取得による支出	3,207	-
投資有価証券の売却による収入	-	232,744
関係会社株式の取得による支出	39,219	15,000
関係会社出資金の払込による支出	41,400	49
敷金及び保証金の差入による支出	66,441	13,188
敷金及び保証金の回収による収入	30,559	6,830
貸付けによる支出	351,697	30,310
貸付金の回収による収入	56,895	469
保険積立金の解約による収入	91,900	-
その他	10,748	105,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	518,963	502,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,492,191	2,627,700
長期借入れによる収入	100,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出	892,682	1,007,554
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,235	-
セール・アンド・リースバックによる収入	-	194,081
ファイナンス・リース債務の返済による支出	60,523	52,244
自己株式の取得による支出	-	85
配当金の支払額	68,996	59,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	567,754	446,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	214,293	98,917
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	261,923	778,886
現金及び現金同等物の期首残高	2,748,634	3,253,069
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	103,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,010,557	4,135,769

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、NMS VIETNAM CO.,LTD.、NMS INTERNATIONAL RESOURCES CO.,LTD.、nms (Thailand)Co.,Ltd.の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

子会社清算損は、志摩電子(深圳)有限公司の清算に係る追加費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,094,164千円	4,215,939千円
預入期間が3か月を超える定期預金	83,606	80,169
現金及び現金同等物	3,010,557	4,135,769

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	69	7	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成28年9月30日付にて、連結子会社パワーサプライテクノロジー株式会社の株式を追加取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が14,416千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が415,679千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	60	7	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	H S 事業	E M S 事業	P S 事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
(1)外部顧客への売上高	6,774,339	15,742,326	6,421,294	28,937,959	-	28,937,959
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	112,622	214,295	174,425	501,344	501,344	-
計	6,886,961	15,956,622	6,595,720	29,439,303	501,344	28,937,959
セグメント利益	307,432	229,172	360,474	897,079	208,310	688,768

(注) 1. セグメント利益の調整額 208,310千円には、セグメント間取引消去6,585千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 214,895千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	H S 事業	E M S 事業	P S 事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
(1)外部顧客への売上高	8,268,011	13,331,772	5,339,635	26,939,419	-	26,939,419
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	33,132	386,974	16,278	436,384	436,384	-
計	8,301,143	13,718,746	5,355,914	27,375,804	436,384	26,939,419
セグメント利益	264,025	408,413	125,066	797,504	200,605	596,899

(注) 1. セグメント利益の調整額 200,605千円には、セグメント間取引消去1,081千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 201,686千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(持株会社への移行に伴うセグメント利益又は損失の算定方法の変更)

当社は、平成29年4月1日付で持株会社制へ移行しました。

これに伴い第1四半期連結会計期間より報告セグメントの利益又は損失の算出方法について、当社(持株会社)に係る全社費用を各報告セグメントに配分しない方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	9円38銭	66円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	92,635	570,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	92,635	570,997
普通株式の期中平均株式数(株)	9,880,728	8,580,687
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	66円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	803
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. ストック・オプションは、平成29年6月27日をもって権利行使期間が終了したことにより消滅しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

nmsホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 見 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 前田 貴史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているnmsホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、nmsホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。